

## 第77期末 (2025年10月6日)

基準価額 10,002円

純資産総額 67億円

## 第76期～第77期 (2025年4月8日～2025年10月6日)

騰落率 37.6%

分配金合計 1,210円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ 日本勝ち組ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間:2025年4月8日～2025年10月6日

第76期(決算日 2025年7月7日)

第77期(決算日 2025年10月6日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび第77期の決算を行いました。

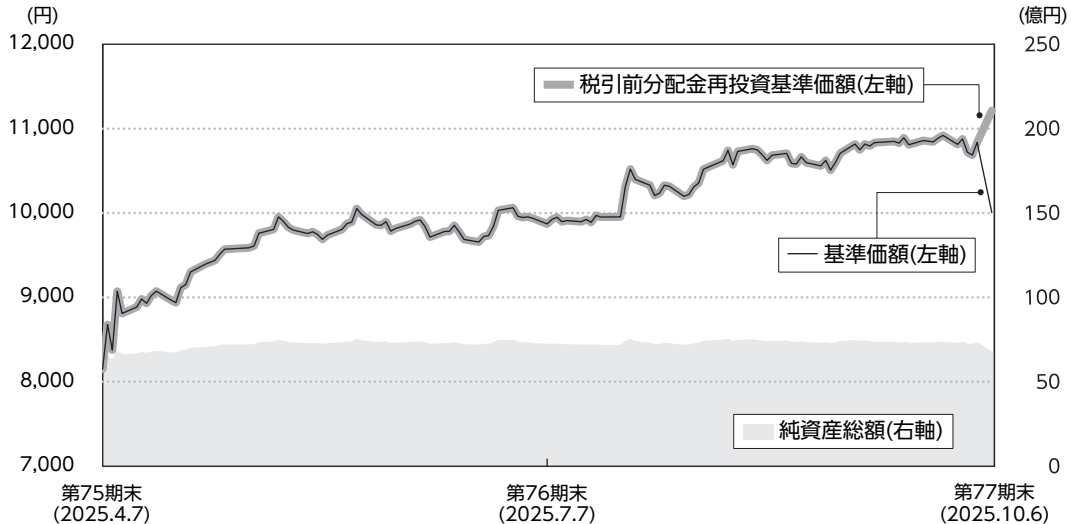
当ファンドは、「ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ」受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2025年4月8日～2025年10月6日

## 基準価額等の推移



第76期首	8,150円	既払分配金	1,210円
第77期末	10,002円	騰落率（分配金再投資ベース）	37.6%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 4月中旬から5月にかけて、トランプ米政権が相互関税の上乗せ部分の一時停止を発表したことや各国との関税協議の進展を受けて、米関税政策に対する過度な懸念が後退して国内株式市場が上昇したこと
- ・ 7月下旬から8月中旬にかけて、日米関税交渉の合意や堅調な国内企業決算、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ再開への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・ 9月以降、米利下げへの期待感が一段と高まったことや国内の政権交代を背景とした政策期待から国内株式市場が急騰したこと

### <下落要因>

- ・ 4月上旬にトランプ米政権が発表した相互関税が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、投資家心理が急速に悪化したことで国内株式市場が急落したこと
- ・ 5月中旬に、米国債が格下げされたことをきっかけに米財政悪化に対する懸念が強まったことや、国内企業の保守的な業績見通しが嫌気されて国内株式市場が下落したこと
- ・ 8月中旬以降、短期的な過熱感や国内の追加利上げ観測による円高への懸念から国内株式市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第76期～第77期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.548%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,056円です。</p>
(投信会社)	(25)	(0.247)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	55	0.552	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

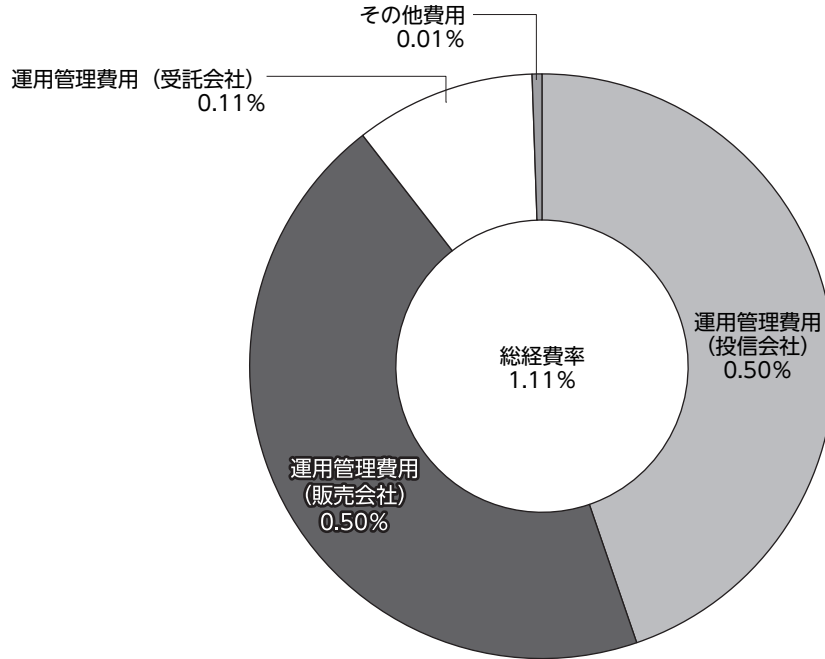
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.11%**です。



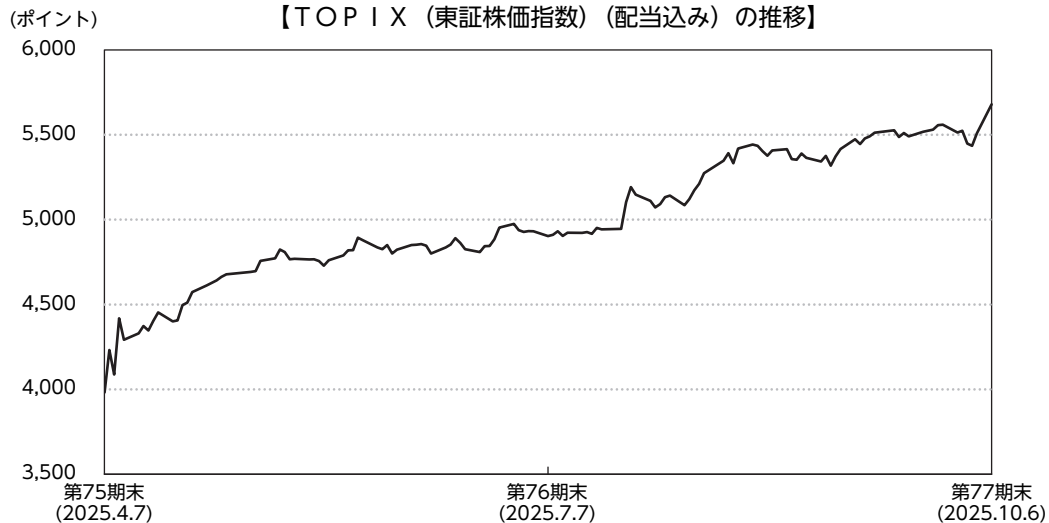
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況



（注）FactSetのデータを使用しています。

当作成期の国内株式市場は、トランプ米政権が発表した相互関税を受けて大幅に下落した水準から始まったものの、早々に持ち直し当作成期を通じて右肩上がりの展開となりました。

当作成期初は、相次ぐ米関税強化策を受けて世界経済への悪化懸念が強まったことから下落しましたが、その後は関税適用の一時停止や米英・米中間における協議進展が好感され、4月中旬から5月にかけて買い戻される展開となりました。

6月下旬になると、イスラエルとイランの停戦合意報道による地政学リスクの後退や米早期利下げ観測が強まったことを背景に、国内株式市場は強含みました。

7月下旬には、日米関税交渉の合意により長らく続いた不透明感が払しょくされ一段高となり、8月にかけても堅調な国内企業業績や根強い米利下げへの期待感が相場を支えました。

9月以降も米利下げ観測が一段と高まったことや、国内の政権交代を背景とした次期政権による政策期待から再び上昇基調を強め、10月の自民党総裁選で高市氏が勝利すると、国内株式市場は急騰して当作成期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

主としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

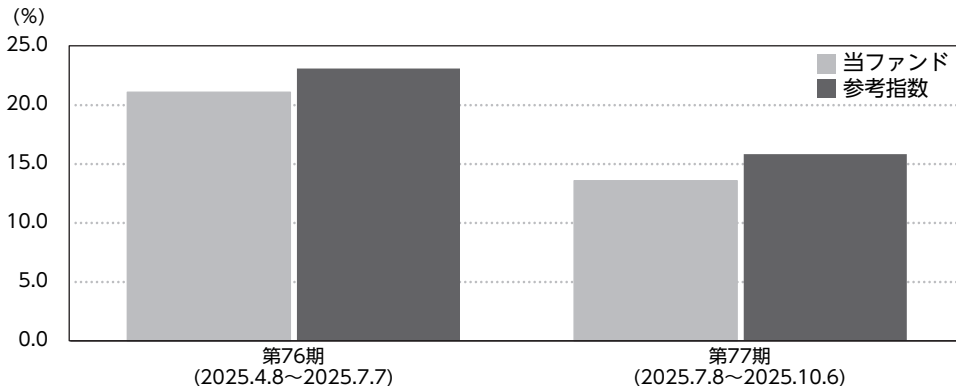
組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当作成期は2025年6月18日に以下の入れ替えを行いました。

（売却）三井物産、ダイキン工業、ニデック、デンソー、アサヒグループホールディングス

（組入）三菱商事、テルモ、ブリヂストン、三菱重工業、大塚商会

各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の振れの修正）を行いました。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+37.6%となり、参考指数騰落率（+42.6%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄要因において、ニトリホールディングス、花王、大和ハウス工業等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。  
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第76期 2025年4月8日～2025年7月7日	第77期 2025年7月8日～2025年10月6日
当期分配金（税引前）	－	1,210円
対基準価額比率	－	10.79%
当期の収益	－	1,118円
当期の収益以外	－	91円
翌期繰越分配対象額	2,269円	2,179円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

国内政治情勢の不透明感が強まっていることに加え、通商問題を巡る米中対立の激化や急速な株価上昇による短期的な過熱感など懸念材料が多く、当面は上下に大きく振れやすい展開が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第77期末 2025年10月6日
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	112.1%

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

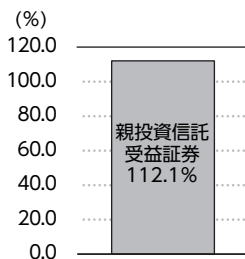
（注2）組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

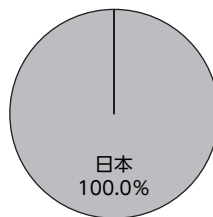
項目	第76期末 2025年7月7日	第77期末 2025年10月6日
純資産総額	7,173,276,550円	6,705,045,462円
受益権総口数	7,267,641,412口	6,703,755,327口
1万口当たり基準価額	9,870円	10,002円

（注）当作成期間（第76期～第77期）中における追加設定元本額は378,495,582円、同解約元本額は1,085,528,927円です。

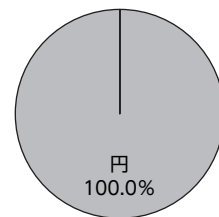
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分

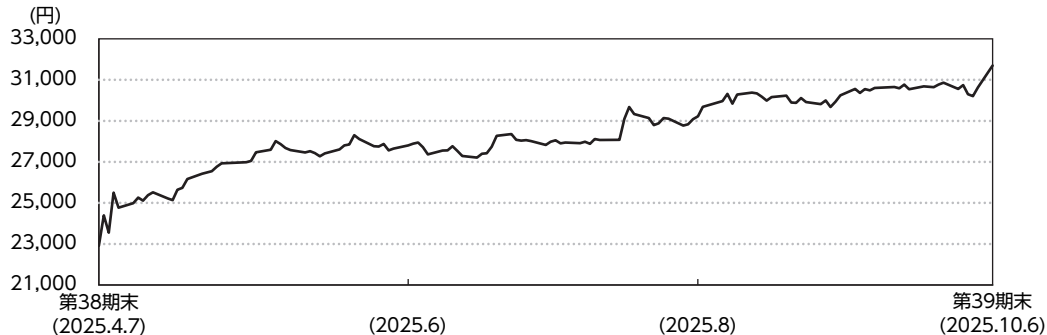


（注）資産別・国別・通貨別配分は、2025年10月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。



## ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡの概要

### ■基準価額の推移



### ■上位銘柄

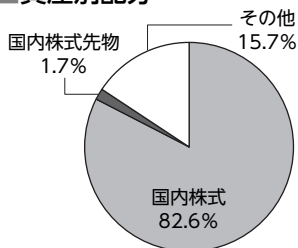
銘柄名	通貨	比率
東京エレクトロン	円	3.7%
信越化学工業	円	3.1
TDK	円	3.0
SMC	円	3.0
日立製作所	円	2.9
キーエンス	円	2.9
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.8
ペイカレント	円	2.8
ソニーグループ	円	2.8
三菱商事	円	2.8
組入銘柄数		31

### ■1万口当たりの費用明細

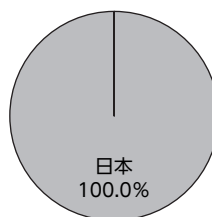
2025.4.8～2025.10.6

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
合計	0

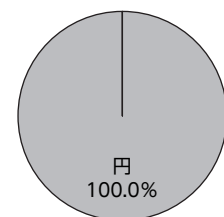
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年10月6日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

# 最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
68期(2023年 7 月 5 日)	10,000	1,080	17.2	16,280	21,272	16.5	93.9	4.5	5,599
69期(2023年10月 5 日)	9,703	0	△ 3.0	15,983	21,074	△ 0.9	92.1	5.7	5,941
70期(2024年 1 月 5 日)	10,000	310	6.3	16,590	22,322	5.9	98.1	0.4	6,054
71期(2024年 4 月 5 日)	10,003	1,400	14.0	17,993	25,451	14.0	90.4	8.0	6,119
72期(2024年 7 月 5 日)	10,005	640	6.4	18,635	27,216	6.9	95.0	3.2	7,228
73期(2024年10月 7 日)	9,868	0	△ 1.4	18,498	26,104	△ 4.1	94.3	3.9	7,656
74期(2025年 1 月 6 日)	9,893	0	0.3	18,523	26,311	0.8	95.4	3.0	7,365
75期(2025年 4 月 7 日)	8,150	0	△17.6	16,780	22,096	△16.0	94.4	3.8	6,039
76期(2025年 7 月 7 日)	9,870	0	21.1	18,500	27,202	23.1	96.3	3.5	7,173
77期(2025年10月 6 日)	10,002	1,210	13.6	19,842	31,511	15.8	92.6	1.9	6,705

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

# 当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
第76期	(期首)	円	%		%	%	%
	2025年 4 月 7 日	8,150	－	22,096	－	94.4	3.8
	4 月末	9,437	15.8	25,755	16.6	94.2	3.8
	5 月末	9,984	22.5	27,069	22.5	95.0	3.8
	6 月末	10,061	23.4	27,600	24.9	95.1	3.5
	(期末)						
	2025年 7 月 7 日	9,870	21.1	27,202	23.1	96.3	3.5
第77期	(期首)						
	2025年 7 月 7 日	9,870	－	27,202	－	96.3	3.5
	7 月末	10,329	4.7	28,475	4.7	95.2	2.4
	8 月末	10,596	7.4	29,761	9.4	97.1	1.7
	9 月末	10,877	10.2	30,647	12.7	95.5	3.0
	(期末)						
	2025年10月 6 日	11,212	13.6	31,511	15.8	92.6	1.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年4月8日～2025年10月6日

	第76期～第77期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	134,249	378,946	398,858	1,153,581

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第76期～第77期
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ
(a) 作成期中の株式売買金額	4,597,823千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	6,931,445千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2025年4月8日～2025年10月6日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2025年10月6日現在

種類	第75期末	第77期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	2,636,071	2,371,462	7,516,826

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ全体の口数は2,371,462千口です。

## 投資信託財産の構成

2025年10月6日現在

項目	第77期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	7,516,826	99.5
コール・ローン等、その他	37,484	0.5
投資信託財産総額	7,554,310	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

# ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

		(2025年7月7日)	(2025年10月6日現在)
項目		第76期末	第77期末
(A)資産	産	7,221,895,583円	7,554,310,905円
	コール・ローン等	18,522,824	18,975,868
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ(評価額)	7,173,899,694	7,516,826,036
	未収入金	29,473,065	18,509,001
(B)負債	債	48,619,033	849,265,443
	未払収益分配金	-	811,154,394
	未払解約金	29,032,598	18,074,188
	未払信託報酬	19,486,887	19,935,961
	その他未払費用	99,548	100,900
(C)純資産総額(A-B)		7,173,276,550	6,705,045,462
	元本	7,267,641,412	6,703,755,327
	次期繰越損益金	△ 94,364,862	1,290,135
(D)受益権総口数		7,267,641,412口	6,703,755,327口
	1万口当たり基準価額(C/D)	9,870円	10,002円
(注) 当作成期首元本額		7,410,788,672円	
当作成期中追加設定元本額		378,495,582円	
当作成期中一部解約元本額		1,085,528,927円	

## 損益の状況

		(第76期 2025年 4月8日～2025年 7月7日)	(第77期 2025年 7月8日～2025年10月6日)
項目		第76期	第77期
(A)配当等収益		9,671円	9,977円
	受取利息	9,671	9,977
(B)有価証券売買損益		1,249,817,425	904,931,740
	売買益	1,299,182,382	950,342,643
	売買損	△ 49,364,957	△ 45,410,903
(C)信託報酬等		△ 19,586,435	△ 20,036,861
(D)当期損益金(A+B+C)		1,230,240,661	884,904,856
(E)前期繰越損益金		△ 1,023,806,646	184,801,145
	(分配準備積立金)	( 338,512,426)	( 319,701,037)
	(繰越欠損金)	(△ 1,362,319,072)	(△ 134,899,892)
(F)追加信託差損益金*		△ 300,798,877	△ 257,261,472
	(配当等相当額)	( 1,292,197,910)	( 1,201,766,640)
	(売買損益相当額)	(△ 1,592,996,787)	(△ 1,459,028,112)
(G)合計(D+E+F)		△ 94,364,862	812,444,529
(H)収益分配金		-	△ 811,154,394
	次期繰越損益金(G+H)	△ 94,364,862	1,290,135
	追加信託差損益金	△ 300,798,877	△ 257,261,472
	(配当等相当額)	( 1,292,320,354)	( 1,202,567,386)
	(売買損益相当額)	(△ 1,593,119,231)	(△ 1,459,828,858)
	分配準備積立金	357,125,322	258,551,607
	繰越欠損金	△ 150,691,307	-
(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。			
(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。			
(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。			
(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。			

## 分配金の計算過程

項目	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,612,896円	63,599,727円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	686,405,237円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,292,320,354円	1,202,567,386円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	338,512,426円	319,701,037円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	1,649,445,676円	2,272,273,387円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	2,269.57円	3,389.55円
(g) 分配金	0円	811,154,394円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円	1,210円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

## 運用者情報

### ■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

### ■ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nnkf3/main.html>

# 当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／株式
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）		ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ 受益証券	
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ		国内の株式	
運用方法	ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。 基準価額（1万円当たり）が1万円を上回っている場合、1万円を超える部分のおおむねすべてを分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

# ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ

## 運用報告書

### 第 39 期

(計算期間：2025年4月8日～2025年10月6日)

運用方針	① 主としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	主要運用 対象	国内の株式
	② “勝ち組企業”の選定は、委託会社独自の業種小分類（サブセクター）毎に売上高トップ企業を抽出し、安定した業績、競争力やそれらの持続性、成長性および流動性などの観点から候補銘柄を絞り込みます。（売上高トップ企業が投資に適さない場合には、これに準ずる企業を候補銘柄とする場合があります。） ③ 組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。なお、銘柄入替時や資金動向等によっては、組入銘柄数が増減するケースもあります。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

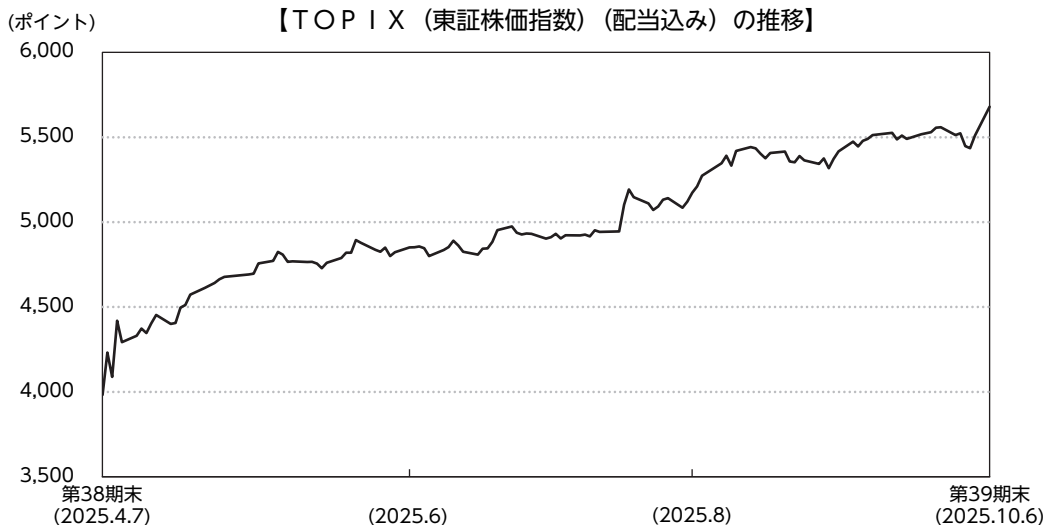
東京都千代田区丸の内1-6-6



# 運用経過

2025年4月8日～2025年10月6日

## 国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、トランプ米政権が発表した相互関税を受けて大幅に下落した水準から始まったものの、早々に持ち直し期を通じて右肩上がりの展開となりました。

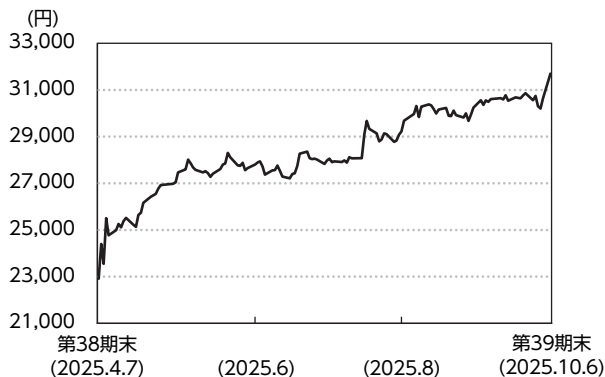
期初は、相次ぐ米関税強化策を受けて世界経済への悪化懸念が強まったことから下落しましたが、その後は関税適用の一時停止や米英・米中間における協議進展が好感され、4月中旬から5月にかけて買い戻される展開となりました。

6月下旬になると、イスラエルとイランの停戦合意報道による地政学リスクの後退や米早期利下げ観測が強まったことを背景に、国内株式市場は強含みました。

7月下旬には、日米関税交渉の合意により長らく続いた不透明感が払しょくされ一段高となり、8月にかけても堅調な国内企業業績や根強い米利下げへの期待感が相場を支えました。

9月以降も米利下げ観測が一段と高まったことや、国内の政権交代を背景とした次期政権による政策期待から再び上昇基調を強め、10月の自民党総裁選で高市氏が勝利すると、国内株式市場は急騰して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 4月中旬から5月にかけて、トランプ米政権が相互関税の上乗せ部分の一時停止を発表したことや各国との関税協議の進展を受けて、米関税政策に対する過度な懸念が後退して国内株式市場が上昇したこと
- ・ 7月下旬から8月中旬にかけて、日米関税交渉の合意や堅調な国内企業決算、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ再開への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・ 9月以降、米利下げへの期待感が一段と高まったことや国内の政権交代を背景とした政策期待から国内株式市場が急騰したこと

#### <下落要因>

- ・ 4月上旬にトランプ米政権が発表した相互関税が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、投資家心理が急速に悪化したことで国内株式市場が急落したこと
- ・ 5月中旬に、米国債が格下げされたことをきっかけに米財政悪化に対する懸念が強まったことや、国内企業の保守的な業績見通しが嫌気されて国内株式市場が下落したこと
- ・ 8月中旬以降、短期的な過熱感や国内の追加利上げ観測による円高への懸念から国内株式市場が下落したこと

## ポートフォリオ

主としてT O P I X（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当期は2025年6月18日に以下の入れ替えを行いました。

（売却）三井物産、ダイキン工業、ニデック、デンソー、アサヒグループホールディングス

（組入）三菱商事、テルモ、ブリヂストン、三菱重工業、大塚商会

各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の振れの修正）を行いました。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+38.3%となり、参考指数騰落率（+42.6%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、ニトリホールディングス、花王、大和ハウス工業等がマイナスに働いたことなどによるものです。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

国内政治情勢の不透明感が強まっていることに加え、通商問題を巡る米中対立の激化や急速な株価上昇による短期的な過熱感など懸念材料が多く、当面は上下に大きく振れやすい展開が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

## 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
35期(2023年10月5日)	21,457	14.3	21,074	15.4	92.1	5.7	5,941
36期(2024年4月5日)	26,140	21.8	25,451	20.8	79.3	7.0	6,976
37期(2024年10月7日)	27,592	5.6	26,104	2.6	94.3	3.9	7,657
38期(2025年4月7日)	22,915	△17.0	22,096	△15.4	94.4	3.8	6,040
39期(2025年10月6日)	31,697	38.3	31,511	42.6	82.6	1.7	7,516

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年4月7日	22,915	—	22,096	—	94.4	3.8
4月末	26,550	15.9	25,755	16.6	94.2	3.8
5月末	28,116	22.7	27,069	22.5	95.0	3.8
6月末	28,359	23.8	27,600	24.9	95.0	3.5
7月末	29,142	27.2	28,475	28.9	95.2	2.4
8月末	29,921	30.6	29,761	34.7	97.1	1.7
9月末	30,745	34.2	30,647	38.7	95.5	3.0
(期末)2025年10月6日	31,697	38.3	31,511	42.6	82.6	1.7

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年 4 月 8 日～2025年10月 6 日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	0円	0.001%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
合計	0	0.001	

（注 1） 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注 3） 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（28,371円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年4月8日～2025年10月6日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		448	1,517,752	1,259	3,080,070
		(120)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,523	1,717	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年4月8日～2025年10月6日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
テルモ	94	247,233	2,621	ニデック	83	241,423	2,877
大塚商会	78	233,008	2,983	三井物産	80	240,412	2,982
三菱重工業	65	230,364	3,517	アサヒグループホールディングス	117	229,313	1,951
三菱商事	80	230,156	2,876	デンソー	114	222,519	1,936
ブリヂストン	38	229,541	6,040	ダイキン工業	13	217,938	16,143
SMC	1	69,883	46,589	住友電気工業	38	148,915	3,918
東京エレクトロン	2	48,884	21,254	味の素	27	107,090	3,951
キーエンス	0.700	39,660	56,658	TDK	50	102,301	2,041
ニトリホールディングス	2	28,014	14,007	東京エレクトロン	3	97,287	27,796
トヨタ自動車	8	20,790	2,566	ペイカレント	10	88,320	8,177

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年10月6日現在

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(3.2%)</b>			
大和ハウス工業	44	37	195,628
<b>食料品(3.3%)</b>			
アサヒグループホールディングス	117	—	—
味の素	74	47	203,390
<b>化学(6.9%)</b>			
信越化学工業	50	45	236,436
花王	34	30	194,638
<b>ゴム製品(3.3%)</b>			
ブリヂストン	—	29	204,798
<b>非鉄金属(3.3%)</b>			
住友電気工業	85	47	207,052
<b>機械(10.2%)</b>			
S M C	4	4	226,336
小松製作所	49	38	206,416
ダイキン工業	13	—	—
三菱重工業	—	48	199,767
<b>電気機器(18.6%)</b>			
日立製作所	60	49	221,114
ニデック	83	—	—
ソニーグループ	63	46	207,979
T D K	140	99	228,123
キーエンス	3	3	217,764
東京エレクトロン	10	9	278,187
<b>輸送用機器(3.2%)</b>			
デンソー	114	—	—
トヨタ自動車	81	67	201,042
<b>精密機器(3.2%)</b>			
テルモ	—	76	195,993
<b>陸運業(3.2%)</b>			
東日本旅客鉄道	73	54	197,706
<b>海運業(3.0%)</b>			
日本郵船	42	37	188,839

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業(6.4%)</b>			
大塚商会	—	64	199,437
N T T	1,529	1,261	197,046
<b>卸売業(3.3%)</b>			
三井物産	80	—	—
三菱商事	—	58	207,328
<b>小売業(6.3%)</b>			
ニトリホールディングス	15	77	196,658
ファーストリテイリング	5	4	195,611
<b>銀行業(3.4%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	111	91	211,450
<b>保険業(6.2%)</b>			
第一生命ホールディングス	198	164	186,666
東京海上ホールディングス	39	31	198,527
<b>その他金融業(3.2%)</b>			
オリックス	71	51	200,103
<b>不動産業(3.2%)</b>			
三井不動産	174	119	198,122
<b>サービス業(6.5%)</b>			
リクルートホールディングス	28	24	194,248
ペイカレント	33	23	209,632
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
		3,437	2,746 6,206,045
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	30	30 <82.6%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
<b>国</b>	百万円	百万円
<b>内</b>		
TOPIX	129	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 投資信託財産の構成

2025年10月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,206,045	82.3
コール・ローン等、その他	1,331,273	17.7
投資信託財産総額	7,537,319	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	7,951,871,090円
コール・ローン等	284,352,410
株式(評価額)	6,206,045,850
未収入金	981,041,750
未収配当金	65,879,080
差入委託証拠金	414,552,000
(B)負債	435,131,001
未払解約金	18,509,001
差入委託証拠金代用有価証券	416,622,000
(C)純資産総額(A - B)	7,516,740,089
元本	2,371,462,926
次期繰越損益金	5,145,277,163
(D)受益権総口数	2,371,462,926口
1万口当たり基準価額(C / D)	31,697円

(注1) 担保に供している資産  
先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れています。

株式 479,564,000円

(注2) 期首元本額 2,636,071,983円

期中追加設定元本額 134,249,663円

期中一部解約元本額 398,858,720円

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本勝ち組マザーファンド(3ヵ月決算型) 2,371,462,926円

## 損益の状況

当期(2025年4月8日～2025年10月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	85,306,238円
受取配当金	84,682,236
受取利息	623,156
その他収益金	846
(B)有価証券売買損益	2,068,579,437
売買益	2,136,416,930
売買損	△ 67,837,493
(C)先物取引等損益	96,881,700
取引益	96,881,700
(D)当期損益金(A + B + C)	2,250,767,375
(E)前期繰越損益金	3,404,536,331
(F)追加信託差損益金	244,696,628
(G)解約差損益金	△ 754,723,171
(H)合計(D + E + F + G)	5,145,277,163
次期繰越損益金(H)	5,145,277,163

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。